

平成28年度 厚生労働科学研究費補助金(政策科学総合研究事業(政策科学推進研究事業))

総括研究報告書

社会保障制度の制度改革の政策効果及び人口減少と世帯の多様性に対応した  
社会保障制度・地域のあり方に関する研究

研究代表者 菅原 琢磨 法政大学・経済学部・教授

研究要旨

本研究は「社会保障制度の制度改革の政策効果及び人口減少と世帯の多様性に対応した社会保障制度・地域のあり方」をテーマとし、年金・医療・介護のほか、子育て支援及び就労の両立支援に係る制度改革が経済主体に及ぼす影響に関する定量的な分析等を行い、地域包括ケアシステム提供体制のあり方を含め総合的な政策提言を行うことを目的としている。マイクロシミュレーションモデル、時系列データ及び大規模な個票データに基づく実証分析等の手法を用いて、主として以下の3つの研究領域を柱として推進している。

- ・年金・医療・介護の制度改革及び地域包括ケアシステムに関する研究
- ・社会保障財源・子育て支援の制度改革と雇用・賃金に関する研究
- ・後発医薬品利用促進策と後発品利用状況の地域格差の研究

今年度、各研究領域では以下の個別テーマに関する研究を実施し、各々意義ある結果を得た。

- ・後発品利用状況の地域格差と子ども医療費助成制度の地域差の影響要因
- ・心理尺度を用いた介護の負担感と介護による幸福感の変化の分析
- ・子育て期の女性の教育水準と賃金・雇用形態との関係
- ・マイクロ・シミュレーションによる将来の高齢女性の貧困率の推計
- ・2009年度介護報酬改定が介護従事者の賃金、労働時間、離職率に与えた影響
- ・人口減少・超高齢化の下での介護施設の効率的な配置のあり方

(研究分担者氏名・所属機関・職名)

小椋正立 法政大学・経済学部・名誉教授

酒井 正 法政大学・経済学部・教授

稲垣誠一 国際医療福祉大学・総合教育センター・教授

濱秋純哉 法政大学・比較経済研究所・准教授

小黒一正 法政大学・経済学部・教授

## A . 研究目的

人口減少・少子高齢化が急速に進むなか、財政・社会保障の持続可能性を高める観点から様々な社会保障改革が行われてきた。今後、2017年度までは「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」に基づく制度改革が行われる。制度改革の方向性等の見定めには根拠に基づく現状認識と、これまでの制度改革に係る政策効果を評価する必要があるが、未だ不十分な点も多い。

そこで本研究事業では「社会保障制度の制度改革の政策効果及び人口減少と世帯の多様性に対応した社会保障制度・地域のあり方」をテーマとし、年金・医療・介護のほか、子育て支援及び就労の両立支援に係る制度改革が経済主体に及ぼす影響に関する定量的な分析等を行い、地域包括ケアシステム提供体制のあり方を含め総合的な政策提言を行うことを目的としている。

## B . 研究方法

### 1 ) 個別研究

マイクロシミュレーションモデル、時系列データ及び大規模な個票データに基づく実証分析等の手法を用いて、主として以下の3つの研究を柱として推進する。

- ・年金・医療・介護の制度改革及び地域包括ケアシステムに関する研究
- ・社会保障財源・子育て支援の制度改革と雇用・賃金に関する研究
- ・後発医薬品利用促進策と後発品利用状況の地域格差の研究

### 2 ) 包括的かつ総合的な政策提言

メンバー以外の有識者や政策担当者とも定期的に意見交換等を行い、総合的な課題解決手法の提案と政策提言をおこなうことを目指す。

平成28年度も8月に政策担当者、外部有識者の参加を得て「法政大学社会保障研究会」を開催し、現況の政策動向に関する報告を受け参加者全体で活発な討論をおこなった。

(倫理面への配慮)

該当しない

## C (D). 研究結果・考察

「年金・医療・介護の制度改革と世帯構成・所得格差に関する研究」では未婚・離別の高齢女性の貧困率は、死別・有配偶の女性の貧困率よりも著しく高くなると見込まれることが示された。これは、未婚・離別女性には一人暮らしのリスクが高いからであり、今後、これらの貧困リスクが高まり、社会に顕在化することが予想される。

「人口減少・超高齢化の下での介護施設の効率的な配置のあり方」では、新潟市のグループホームを例に、市街地エリアにおいては、現在でも施設の不足感が高いのに対し、郊外の農村エリアにおいては現状においてもどちらかと言うと施設がやや過剰気味であり、また将来においては、市街地エリアではますます施設の不足感が高まる一方、郊外の農村エリアにおいては過剰感がむしろ拡大することが判明した。

「2009年度介護報酬改定が介護従事者の賃金、労働時間、離職率に与えた影響」では、賃金については、いずれの職種に

についても介護報酬改定後に所定内賃金の有意な増加は見られなかったが、手当や一時金等を含む実賃金の有意な増加が見られたこと、また実労働時間数には変化が見られなかったが、離職率は訪問介護員非正社員短時間労働者については有意に低下したことが確認された。

「心理尺度を用いた介護の負担感と介護による幸福感の変化の分析」では、介護経験評価尺度(CRA-J2)の4因子が介護負担感に与える影響を分析し、さらに負担感とこれらの4因子が介護による幸福感(生活の質)の変化に与える影響を分析した。介護経験評価尺度の4因子は、「日常生活と健康への影響」、「家族の非協力」、「経済問題」という否定的因子と「積極的な受け止め」という肯定的因子だが、この分析から、介護の負担感の強さは、圧倒的に「日常生活・健康」であるが、負担感は必ずしもそのまま幸福感の低下に結びついていないことが示唆された。

「子育て期の女性の教育水準と賃金・雇用形態との関係」では、都道府県データを用いた簡単な観察から、女性の正規就業率が上昇しても正規雇用の男女間賃金格差は拡大しないことが示唆された。

「後発医薬品利用率の地域差ならびに医療費助成制度における助成対象範囲の地域差の要因分析」では、都道府県パネル・データで後発医薬品利用率に与える影響要因を分析したところ、県民所得や高齢化の程度が後発医薬品利用率に有意な影響を及ぼしていることが示唆された。さらに同じく自治体間の地域差が観察される子ども医療費助成制度における助成対象範囲の差異につ

いても分析を実施し、自治体は子ども医療費助成の対象範囲を決定するに際し、「年少者人口」、「一人あたり医療費」、「地域住民の所得水準」を考慮するものの、自らの「財政力」については十分勘案していないこと等が示唆された。

なお、各々の研究課題の結果・考察の詳細は、本総括研究報告書に続く、各分担研究報告書を参照されたい。

## E．結論

各研究分野で今年度得られた結論の概要は以下の通りである。

- ・未婚・離別の高齢女性の貧困率は、死別・有配偶の女性の貧困率よりも著しく高く、今後、これらの貧困リスクが顕在化する可能性が高い。

- ・新潟市の分析例では市街地エリアではますます施設の不足感が高まる一方、郊外の農村エリアにおいては過剰感がむしろ拡大することが判明した。ケア・コンパクトシティの推進や都市構造の再編にも踏み込みつつ、施設の配置のあり方をより最適化することが必要である。

- ・2009年度介護報酬改定では介護従事者の賃金について、いずれの職種についても改定後に所定内賃金の有意な増加は見られず、手当や一時金等を含む実賃金の有意な増加が見られた。また実労働時間数には変化が見られなかったが、離職率は訪問介護員非正社員短時間労働者については有意に低下した。

- ・介護経験評価尺度の4因子は、「日常生活と健康への影響」、「家族の非協力」、「経済問題」の否定的因子と「積極的な受け止め」という肯定的因子が明らかとなったが、介

護の負担感の強さには、圧倒的に「日常生活・健康」が影響するものの、負担感は必ずしもそのまま幸福感の低下に結びついていない。

・都道府県データを用いた簡単な観察では、女性の正規就業率が上昇しても正規雇用の男女間賃金格差は拡大しないことが示唆される。

・都道府県パネル・データで後発医薬品利用率に与える影響要因を分析したところ、県民所得や高齢化の程度が後発医薬品利用率に有意な影響を及ぼしていることが示唆された。また子ども医療費助成制度における助成対象範囲の差異についての分析では、実施し、自治体は子ども医療費助成の対象範囲を決定するに際し、自らの「財政力」については十分勘案していないこと等が示唆された。

## F. 健康危険情報

該当情報なし

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

Linda Edwards, Takuya Hasebe, and Tadashi Sakai, “Education and Marriage Decisions of Japanese Women and the Role of the Equal Employment Opportunity Act” *Journal of Human Capital* (forthcoming)

稲垣誠一(2016)「高齢女性の貧困化に関するシミュレーション分析」『年金と経済』第35巻第3号、公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構、pp.3-10。

稲垣誠一(2017)「厚生年金の適用拡大がもたらす貧困率改善効果」『日本年金学会

誌』36, pp.3-9。

小黒一正・平方啓介(2017)「人口減少・超高齢化下での介護施設の配置のあり方及びGIS(地理情報システム)の活用に関する一考察 新潟市を事例に」『フィナンシャル・レビュー第131号(掲載予定)』

小黒一正編(2016)『2025年、高齢者が難民になる日 ケア・コンパクトシティという選択』日本経済新聞出版社

小黒一正(2015)「人口減少・超高齢化を乗り切るための地域包括ケア・コンパクトシティ構想 - 財政の視点から -」『超高齢社会の介護制度 持続可能な制度構築と地域づくり』中央経済社

### 2. 学会発表

Seiritsu Ogura. International Long Term Care Policy Network 2016 Conference, London School of Economics, September 6<sup>th</sup>.

Takuma Sugahara. “What are the Determinants of Generic Drugs Share among Regional Difference.” At 48<sup>th</sup> Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health Conference (APACPH), Sep16-19, 2016, Tokyo, JAPAN.

稲垣誠一「日本における潜在的な所得格差：成人夫婦単位に分割した世帯を基礎としたジニ係数による分析」2016年度統計関連学会連合大会、金沢大学、2016年9月7日。

稲垣誠一「厚生年金の適用拡大がもたらす貧困率改善効果」第36回日本年金学会総会・研究発表会、JJK会館、2016年10月27日。

上野綾子・濱秋純哉、「2009年度介護報酬

改定が介護従事者の労働供給に与えた効果」, 医療経済学会第 11 回研究大会, 2016 年 9 月 3 日, 早稲田大学(東京都・新宿区).

菅原琢磨.「子ども医療費助成制度における助成対象の地域差の分析」, 2016 年度第 9 回医療経済研究会 2017 年 2 月 27 日(財)医療科学研究所(東京・赤坂).

H . 知的財産権の出願・登録状況  
(予定を含む。)

1. 特許取得

なし

2. 実用新案登録

なし

3. その他

なし

